

H29.8.29 推進委員会

第2次小郡市行政改革行動計画

<平成24～28年度>

具体的取り組み事項 平成28年度実績

平成29年8月

小 郡 市

目 次

第1章 基本的な考え方	3
1 改革の背景	3
(1) これまでの経過	
(2) 地方自治体を取り巻く環境	
(3) 改革の必要性	
2 計画の目的と基本理念	3
(1) 市民との協働	
(2) 効果的・効率的な行政運営	
(3) 健全な財政基盤の確立	
3 計画期間	4
4 計画の位置づけ	4
5 改革の推進体制	4
6 実施状況の公表	4
第2章 改革の方策	5
1 市民との協働	5
(1) 協働によるまちづくり	
(2) 市民参画の推進	
(3) 市民との情報の共有	
2 効果的・効率的な行政運営	6
(1) 人材育成と組織力の向上	
(2) 行政サービスの向上	
(3) 行政経営の改革	
3 健全な財政基盤の確立	8
(1) 歳入の確保	
(2) 歳出の抑制	
第3章 具体的取り組み事項	10
1 市民との協働	
(1) 協働によるまちづくり	
① 校区コミュニティ分権の推進	10
② 協働によるまちづくりの支援	11
③ 庁内での協働のまちづくりへの促進機運の醸成	11

(2) 市民参画の推進	
①パブリックコメントの実施	12
②審議会、委員会等への公募委員の参画	12
(3) 市民との情報の共有	
①適切な行政情報の提供	13
2 効果的・効率的な行政運営	
(1) 人材育成と組織力の向上	
①人材の育成	14
②職員研修の充実	15
③職場の活性化	15
④組織機構の見直し	15
⑤組織横断的プロジェクトチームの活用	16
⑥定員の適正管理	16
(2) 行政サービスの向上	
①電子自治体の推進	17
②公共施設のあり方の見直し	18
(3) 行政経営の改革	
①行政評価システムの活用	19
②情報セキュリティの維持	19
③広域行政の活用	19
④民間活力の活用	20
3 健全な財政基盤の確立	
(1) 歳入の確保	
①市税等の確保	21
②市有財産の有効活用	21
③受益者負担の見直し	22
④その他の収入確保	22
(2) 歳出の抑制	
①普通建設事業の抑制	23
②補助金の抑制	23
③市債残高の縮減	23
④特別会計等の健全化推進	24
⑤給与・報酬等の適正管理	24
⑥その他歳出の削減	24
総括	25

附属資料

第1章 基本的な考え方

1 改革の背景

(1) これまでの経過

本市では、昭和61年、平成8年、平成14年に「小郡市行政改革大綱」、平成16年に「財政構造対策緊急計画」、平成18年に「小郡市行政改革大綱集中改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。平成19年には、19年度から23年度までを計画期間とする「小郡市行政改革行動計画」を策定し、事務事業や組織機構の見直し、定員管理や給与の見直し、投資的事業の抑制、公債費負担の適正化などさらなる行財政改革の推進に努めてきたところです。

(2) 地方自治体を取り巻く環境

昨今の市政を取り巻く状況については、少子・高齢化が急速に進行し、経済情勢は依然として先行きが不透明な状態が続くものと思われ、今後も厳しい財政状況が続くことが予測されます。一方で歴史的な変革として、地方分権・地域主権が進展しており、地方自治体への権限と財源の移譲が進んでいく中、地域のことは地域が決めるという考え方が一層加速するものと思われまます。また、東日本大震災の影響が今後地方自治体にも及ぶことが予想されるところであり、更なる自主自立の行財政運営が求められています。

(3) 改革の必要性

本市では、小郡市行政改革行動計画に基づく取組みにより、行財政の健全化において一定の成果を得ることができたと考えています。しかし、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、市民ニーズも多様化・高度化してきています。これまでの本市における行財政改革では、主に経費や職員の削減等、量的改革による財政基盤の強化が求められてきましたが、今後は、これらの取り組みも継続しつつ、新たな市民ニーズや行政課題に対応するために、限りある資源をいかに効率的に活用するか、行政や地域社会のシステムの変革など、将来のまちづくりを見据えた質的改革が重要となってきています。

このような状況を踏まえると、平成23年度で期間が終了する現計画の後を受け、現状に適した新たな改革を進める上での具体的な方策となる「第2次小郡市行政改革行動計画」を策定する必要があります。

2 計画の目的と基本理念

第2次行政改革行動計画では、第5次小郡市総合振興計画の将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現を目指し、市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくために、社会経済情勢の変化に対応した市政の実現を目的として、次の3つを基本理念とした行財政改革を進めます。

(1) 市民との協働

協働のまちづくりを行う上で、大切な考え方である「補完性の原則」に基づき、地域の課題を解決するために、市民と行政が役割分担のもと相互に補完し合いながら、対等・協力の関係で活動をしていく、市民との協働によるまちづくりの実現を推進します。

(2) 効果的・効率的な行政運営

地方分権・地域主権改革の進展や市民ニーズの多様化等に伴い、市の業務の複雑化・多様化が進んでおり、これらの課題に柔軟に対応するために、職員の資質向上と市民の視点・地域経営の視点に立った行政経営システムの改革を推進します。

(3) 健全な財政基盤の確立

将来にわたり財政の健全化を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、行政評価の活用などによる施策の選択と集中により経費の削減に努めます。また、新規財源などによる収入の確保や歳出の抑制に取り組み、財政の弾力化、健全化に努めます。

3 計画期間

本計画は、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とします。

4 計画の位置づけ

本計画は、第5次小郡市総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき市政全般にわたる行財政改革に関する目標を具体的に示したアクションプランとして策定します。

また、市内の公共的機関または団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ策定するものとし、本市の新たな行財政改革の指針とします。

5 改革の推進体制

本計画の推進に当っては、市長を本部長とした行政改革推進本部を主体として、庁内全体で取り組みます。設定した具体的な方策・目標については、事務事業評価等を活用しながら毎年進捗状況を総括するとともに、必要に応じて見直しを行います。

6 実施状況の公表

実施状況については、小郡市行政改革推進委員会へ定期的に報告の上、助言を受け、この計画に盛り込んでいないものについても、必要に応じて取り組んでいきます。

また、これらの情報は、ホームページや広報等を通して公表します。

第2章 改革の方策

1 市民との協働

市民と行政との協働によるまちづくりの重要性がますます高まる一方で、昔ながらの地域コミュニティ意識の希薄化や市民ニーズの多様化などにより、行政だけによる公共の維持は困難な状況になってきています。地域における公共の課題を解決するためにも、市民と行政が役割分担のもと相互に補完し合いながら、対等・協力の関係で活動をしていく「市民との協働によるまちづくり」の実現を推進します。

(1) 協働によるまちづくり

①校区コミュニティ分権の推進

市民の生活に最も身近なところで、自治機能をあわせ持った地域組織として、「校区コミュニティ協議会（仮称）」の設置を推進します。

②協働によるまちづくりの支援

NPOボランティア団体との協働や、市民活動団体の育成・支援、協働化提案制度の構築など、市民の公共的活動の支援に取り組みます。

③市内での協働のまちづくりへの促進機運の醸成

協働について全職員が共通認識を持つための研修の実施など、これからのまちづくりを協働で担う人材の育成について取り組みます。

(2) 市民参画の推進

①パブリックコメントの実施

市の基本的な計画や重要な条例等の策定過程においては、市民から意見を広く募集するパブリックコメントの実施に努めます。

②審議会、委員会等への公募委員の参画

各種審議会、委員会の設置に当たっては、市民の市政参加の機会を確保するため公募委員の登用に努めます。

(3) 市民との情報の共有

①適切な行政情報の提供

行政情報の積極的な公開により、市民への説明責任を果たすとともに、市民との情報の共有化を図り、市政への関心の高まりを促進します。またそのために、分かりやすい適切な行政情報の提供に努めます。

2 効果的・効率的な行政運営

地方分権・地域主権改革の進展や市民ニーズの多様化等に伴い、市の業務の複雑化・多様化が進んでいます。また、行政サービスの質の向上を図ることも求められています。これらの課題に柔軟に対応するために、職員の資質向上と効率的な組織機構の構築、市民の視点・地域経営の視点に立った行政経営システムの改革を推進します。

(1) 人材育成と組織力の向上

①人材の育成

「小郡市人材育成基本方針」に基づく研修の実施や職員の自主研修の制度化など、職員の能力開発への支援体制の構築に努めます。自己申告制度を活用した柔軟な人事配置を進めるとともに、管理職の大量退職を受け、知識や技術、ノウハウを引き継ぐ人材の育成を推進し、人事評価制度の構築を図り、市の総合的な政策実現力の向上を目指します。また、関係機関との人事交流を推進し、幅広い視野の育成や先進的な政策の習得に努めます。

②職員研修の充実

研修計画に基づき職員の意識改革や能力・資質の向上、専門的な知識や技術の習得のため、行政課題別の専門研修や人権・同和問題研修など、多様な研修機会の確保に努めます。また、新規採用職員の育成強化に取り組みます。

③職場の活性化

職員の能力を組織の中で機能化・活性化させ、意欲を十分に引き出すため、管理職の組織マネジメント能力の強化、職員提案制度の導入に取り組みます。また、業務の多様化・増大化が進む中、効率的な業務遂行のためには、職員の健康管理促進が急務であり、仕事と生活の両立（ワークライフバランス）支援、メンタルヘルス対策、長時間労働対策、ハラスメント対策などの労働安全衛生管理体制の充実に取り組みます。

④組織機構の見直し

社会経済情勢の変化や新たな行政課題に柔軟に対応し、より効率的・政策的な行政運営が行えるよう組織機構の見直しを進めます。

⑤組織横断的プロジェクトチームの活用

従来の組織では対応が困難な複数の部・課にまたがる課題に対しては、引き続きプロジェクトチームの活用により、迅速かつ的確に対応します。

⑥定員の適正管理

業務の内容や量の把握に基づき、簡素で効率的な行政経営と公共サービスの維持・向上の両方の観点から、適正な職員数の管理に努めます。また、嘱託等の積極的活用と再任用制度の推進を図ります。

(2) 行政サービスの向上

①電子自治体の推進

引き続きICTを活用した事務の簡素化・効率化、窓口サービスの充実など市民の利便性向上のための情報化を推進します。また、平成23年度に本格運用を開始した基幹系システムを活用して、事務の平準化を図ります。

②公共施設のあり方の見直し

公共施設については、維持管理費の増大が課題であり、計画的で適正な維持補修等に努めます。また、新たな公共施設整備にあたっては、既存施設の有効活用や用途の見直しも検討します。多様化する市民ニーズに対しては、費用対効果を考慮しながら市民の視点に立ったサービスの提供を検討します。

(3) 行政経営の改革

①行政評価システムの活用

行政評価システムの活用を進め、成果志向の浸透など職員の意識改革を図り、PDCAのマネジメントサイクルによる行政運営を推進します。事務事業評価の次のステップとして施策評価の構築を進めるとともに、市政に関する透明性を確保するため評価結果の公表についても検討していきます。各種事務事業や施策を点検・評価し効果的な行政運営の推進を図るとともに、評価システムを活用した第5次小郡市総合振興計画の進行管理に努めます。

②情報セキュリティの維持

行政情報には個人情報をはじめとする重要な情報が含まれており、情報化の推進に当たっては、侵入攻撃の脅威に対抗するとともに、職員の管理意識の徹底と漏洩防止の仕組みをあわせて「小郡市情報セキュリティポリシー」の徹底を図ります。

③広域行政の活用

生活圏の拡大や市民ニーズの多様化に伴い、広域的なまちづくりや近隣市町との連携が求められています。地域の活性化や行政事務の効率化を推進するために、広域的な政策展開が効果的であると考えられる事務事業については、「久留米広域定住自立圏」の活用などにより積極的に取り組みます。

④民間活力の活用

行政が担うべき役割を踏まえ、地域の団体やNPO、企業など、行政以外を実施主体とした方が効果的・効率的に適切なサービスが確保できると考えられる分野については、最適な手法（民営化、民間委託、指定管理者制度、市民団体等への協働委託）を検討し、民間活力の導入を図ります。

3 健全な財政基盤の確立

将来にわたり財政の健全化を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、中長期的な財政収支を見通しつつ、行政評価による事務事業の効率化、施策の選択と集中及び投資的経費の抑制等により経費の削減に努めます。また、新規財源の確保、受益者負担の見直し、収納率の向上など収入の確保に取り組み、財政の弾力化・健全化を図ります。

(1) 歳入の確保

①市税等の確保

自主財源の安定的な確保と負担の公平性の観点から、市税と各種使用料等については、適切な賦課・課税と滞納処分の強化など、収納率の向上に努めます。また、企業誘致を推進し、新たな雇用の創出及び拡大を図り、自主財源の確保に努めます。

②市有財産の有効活用

長期的に利用見込みのない未利用地等の市有財産については、普通財産へ転換し、売却処分や貸付等を進め、財源の確保を図ります。

③受益者負担の見直し

各種使用料や手数料等については、サービスの内容やコストに応じた負担見直しを適宜実施し、受益者負担の適正化を図ります。

④その他の収入確保

市広報やホームページ等への有料広告掲載を推進するとともに、その他の広告事業の拡大を検討し、収入増に努めます。

(2) 歳出の抑制

①普通建設事業の抑制

普通建設事業については、厳しい財政状況にあるとの認識のもと、必要性和緊急性、地域への影響など総合的に判断し、第5次総合振興計画に基づき、身の丈にあった事業の展開を図ります。

②補助金の抑制

個々の団体及び事業について、補助の目的や公益性や必要性、補助効果等の観点から精査し、終期の設定を検討するなど、補助額の適正化等を定めた交付基準に基づき適切な補助金交付の実施を図ります。

③市債残高の縮減

将来負担比率と実質公債費比率は改善傾向にあるものの、さらなる健全化への取り組みが必要です。将来の財政硬直化を避けるため、普通建設事業充当の市債の発行限度額を上限5億円と定めるとともに、極力地方債による借入を抑制し、市債発行額が元金償還額以下となるよう努めます。

④特別会計等の健全化推進

独立採算制の観点から、一般会計繰入金の縮減に努め、事務事業の減量・効率化を推進するとともに中期計画の策定を行いながら経営の健全化に努めます。

⑤給与・報酬等の適正管理

職員の給与については、国の制度に準拠した運用による適正化とともに、時間外勤務手当について、適正な人員配置や職員の意識・事務遂行能力の向上、事務の効率化などにより削減に努めます。また、特別職報酬についても、他の自治体との均衡、一般職の職員の給与水準等を考慮して適正化に努めます。

⑥その他歳出の削減

その他の経費についても、引き続き事業別決算の精査・見直しを行い、国・県の動向を注視しながら、前例にとられることなく、行政事務の基本である最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、施策の選択と集中により経費の削減に努めます。

具体的取り組み事項 平成28年度実績

1 市民との協働

(1) 協働によるまちづくり

① 校区コミュニティ分権の推進

1	項目番号	1-(1)-①	項目名	校区コミュニティ協議会(仮称)の設立	担当課等	協働推進課
内容・目標等		○市民生活に最も身近な自治機能を持った地域組織として「校区コミュニティ協議会(仮称)」の設立を推進する。				
年度行動計画(及び実績)						
H24年度実績		のぞみ小、立石小、三国小において準備会の設置				
H25年度実績		市内8小学校区において、協働のまちづくり組織を設置				
H26年度実績		小学校区における協働のまちづくり(部会事業)の推進				
H27年度実績		各小学校区での協働のまちづくり事例を基礎に、協議会の試行的実施を推進				
H28年度実績		○規約の改正等によるまちづくり組織の運営体制の充実を推進 ○校区まちづくり組織が実施する事業の拡充				

2	項目番号	1-(1)-①	項目名	自主防災組織の設立	担当課等	協働推進課
内容・目標等		○災害時要援護者の支援等をはじめ、地域の防災力向上のため、自主防災組織の育成に努める。 ○H27年度の設置数 4組織を目標【総合計画指標】				
年度行動計画(及び実績)						
H24年度実績		9行政区において設立				
H25年度実績		○22行政区、市内8小学校区において防災部会を設立 ○防災リーダー認定講習会の実施(59名)				
H26年度実績		○全行政区・小学校区において防災部会を設立 ○防災リーダー認定講習会の実施(41名、累計100名) ※「災害時要援護者」→「避難行動要支援者」				
H27年度実績		○防災リーダー認定講習会の実施(26名、累計126名) ○防災リーダーフォローアップ研修の実施(参加者38名)				
H28年度実績		○防災リーダー認定講習会の実施(31名、累計157名) ○防災リーダーフォローアップ研修の実施(参加者54名)				

3	項目番号	1-(1)-①	項目名	コミュニティ分権構想(仮称)の策定	担当課等	協働推進課
内容・目標等		本市が目指す地域自治の根幹としての「小郡市コミュニティ分権構想(仮称)」の策定を推進する。				
年度行動計画(及び実績)						
H24年度実績		各小学校区で実施の協働のまちづくり事例の状況を調査・研究				
H25年度実績		各小学校区で実施の協働のまちづくり事例の状況を調査・研究				
H26年度実績		○「協働のまちづくり実施計画策定委員会」の設置 ○「市民参加型ワークショップ」の実施 ○「協働のまちづくり実施計画」の策定				
H27年度実績		○「協働のまちづくり実施計画」を推進 ○「協働のまちづくり推進条例(仮称)」の制定を推進				
H28年度実績		○「協働のまちづくり会議」の設置 ○「協働のまちづくり推進条例(仮称)」案の検討				

②協働によるまちづくりの支援

4	項目番号	1-(1)-②	項目名	市民活動団体等への支援実施	担当課等	協働推進課
内容・目標等		市民主導の地域自治活動への支援及び新たなボランティア育成・活動支援の検討と実施を推進し、NPOやボランティア団体、市民活動の活性化を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		NPO等の活動状況調査				
H25年度実績		NPO等の活動状況調査				
H26年度実績		NPO等の活動状況調査、NPO等への活動支援				
H27年度実績		NPO等への活動支援				
H28年度実績		NPO等への活動支援				

5	項目番号	1-(1)-②	項目名	協働事業提案制度の構築	担当課等	協働推進課
内容・目標等		協働によるまちづくりの具体化を促進するため、市民活動団体等から市に対して、協働事業を提案できる制度の整備を推進する。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		研究				
H25年度実績		研究				
H26年度実績		○研究 ○要綱の策定				
H27年度実績		○市民提案型協働事業の実施（3件採択）				
H28年度実績		○継続実施（3件採択）				

③庁内での協働のまちづくりへの促進機運の醸成

6	項目番号	1-(1)-③	項目名	協働に関する庁内啓発の推進	担当課等	協働推進課
内容・目標等		協働の意義、市民活動団体の活動状況等についての研修や情報提供を実施し、職員の協働に対する意識と市民活動団体等への認識の向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○協働のまちづくりについて、全職員を対象に研修を実施。 ○協働のまちづくり推進会議、行政事務委嘱制度に関する庁内検討委員会の設置(再掲No.18)				
H25年度実績		○協働のまちづくり推進会議での研修実施、庁内検討委員会の開催 ○協働のまちづくり基本指針やハンドブックの周知				
H26年度実績		○地域活動サポーター（市職員37名）による職員の協働のまちづくり事業への支援を実施 ○協働のまちづくり庁内推進委員会（全課長）の開催 ○協働のまちづくり基本指針やハンドブックの周知				
H27年度実績		○地域活動サポーター（市職員44名）による職員の協働のまちづくり事業への支援を実施 ○協働のまちづくり庁内推進委員会（全課長）の開催 ○協働のまちづくり実施計画に基づく事業の推進と周知				
H28年度実績		○地域活動サポーター（市職員45名）による職員の協働のまちづくり事業への支援を実施 ○協働のまちづくり庁内推進委員会（全課長）の開催 ○協働のまちづくり実施計画に基づく事業の推進と周知				

(2) 市民参画の推進

①パブリックコメントの実施

7	項目番号	1-(2)-①	項目名	パブリックコメントの実施	担当課等	企画課、関係各課
内容・目標等		計画・施策の策定に当っては、引き続きパブリックコメントの実施により市民参画を図り、市民の意見の反映に努める。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○小郡市食育推進計画 ○小郡市健康増進計画後期計画 ○小郡市耐震改修促進計画				
H25年度実績		○第2次小郡市男女共同参画計画 ○小郡市食料・農業・農村基本条例				
H26年度実績		○小郡市協働のまちづくり実施計画 ○新型インフルエンザ等対策行動計画 ○小郡市地域福祉計画 ○小郡市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ○第4期小郡市障害福祉計画 ○小郡市子ども・子育て支援事業計画（第1期） ○小郡市スポーツ推進基本計画 ○第3次小郡市子ども読書活動推進計画 ○小郡市食料・農業・農村基本計画				
H27年度実績		○第5次小郡市総合振興計画後期基本計画 ○小郡市人口ビジョン、小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
H28年度実績		○小郡市景観計画 ○第3次小郡市行政改革行動計画 ○小郡市公共施設等総合管理計画 ○小郡市新体育館建設基本計画 ○小郡市協働のまちづくり推進条例（仮称）				

②審議会、委員会等への公募委員の参画

8	項目番号	1-(2)-②	項目名	審議会等への公募委員の登用	担当課等	企画課、関係各課
内容・目標等		○各種審議会、委員会等の新設及び委員の改選に当っては、引き続き公募委員の登用を推進し、市民参画の機会確保に努める。 ○H27年度までに公募委員を登用した審議会等の数 10組織を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		公募委員を登用した審議会等の数 9組織 (社会教育委員兼公民館運営審議会で新規に公募委員1名を登用)				
H25年度実績		公募委員を登用した審議会等の数 12組織 ○小郡市図書館協議会で新規に公募委員1名を登用 ○小郡市食料・農業・農村政策審議会で新規に公募委員1名を登用 ○地域福祉計画策定委員会で新規に公募委員2名を登用				
H26年度実績		公募委員を登用した審議会等の数 15組織 ○小郡市総合振興計画審議会で新規に公募委員2名を登用 ○小郡市スポーツ推進基本計画策定委員会で新規に公募委員2名を登用 ○小郡市景観審議会で新規に公募委員2名を登用				
H27年度実績		公募委員を登用した審議会等の数 16組織 ○小郡市公共施設等総合管理計画審議会で新規に公募委員1名を登用				
H28年度実績		公募委員を登用した審議会等の数 18組織 ○小郡市新体育館基本計画策定委員会で新規に公募委員2名を登用 ○小郡市協働のまちづくり会議で新規に公募委員2名を登用				

9	項目番号	1-(2)-②	項目名	審議会等委員への女性の登用推進	担当課等	企画課、関係各課
内容・目標等		○有識者、団体推薦者、公募委員の中での女性登用を図り、審議会等における男女共同参画を推進する。 ○H27年度の審議会等委員への女性の登用率 36%を目標【総合計画指標】 (H23.4月1日現在の登用率25.2%)				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		H24.4月1日現在の登用率26.0%				
H25年度実績		H25.4月1日現在の登用率26.3%				
H26年度実績		H26.4月1日現在の登用率36.9%				
H27年度実績		H27.4月1日現在の登用率33.0%				
H28年度実績		H28.4月1日現在の登用率32.8%				

(3) 市民との情報の共有

①適切な行政情報の提供

10	項目番号	1-(3)-①	項目名	ホームページの充実	担当課等	総務課
内容・目標等		○利用者の視点に立った機能性や情報量の充実により、アクセス数の増加を図る。 ○更新作業などの操作研修の実施や、グループウェアでの周知を通して、積極的な記事・情報掲載に関する職員の意識啓発を推進する。 ○H27年度ホームページアクセス 25,000アクセス/月を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○ホームページアクセス数26,039アクセス/月 ○市のホームページのリニューアル実施				
H25年度実績		ホームページアクセス数29,067アクセス/月				
H26年度実績		ホームページアクセス数29,320アクセス/月				
H27年度実績		ホームページアクセス数32,621アクセス/月				
H28年度実績		ホームページアクセス数55,817アクセス/月				

11	項目番号	1-(3)-① 2-(2)-①	項目名	図書館システムを活用した行政サービスの向上と情報公開の推進	担当課等	図書館
内容・目標等		図書館システムを活用したサービスのあり方について検討を進める。具体的には、レファレンス機能、電子書籍化とその閲覧など、行政サービスの向上に繋がる機能及び、市の計画・報告書などの情報公開機能について推進する。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		検討				
H25年度実績		検討				
H26年度実績		検討				
H27年度実績		H28.3月 新たな図書館システムの稼働 (県外を含む近隣図書館の蔵書を一括横断検索するサービス など)				
H28年度実績		○図書館システムを活用したWEB上の「私の本棚貸し出し記録」機能及び周辺市町村の図書館蔵書を横断して検索する機能の導入。 ○図書館に所蔵する市の計画・報告書などの行政資料の集約を行ったが、電子化まではできなかった。				

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 人材育成と組織力の向上

①人材の育成

12	項目番号	2-(1)-①	項目名	人事評価制度の構築	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		現行の勤務評定制を見直し、新たな人事評価制度の検討・構築を進め、公正・透明な評価を実施し、職員的能力開発・人材育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	○職員説明会（係長以上）・評価者研修・評価者フォロー研修の実施 ○課長、係長を被評価者とした評価〔勤務態度・能力〕を試行実施					
H25年度実績	○幹部研修・新任評価者研修・評価者フォロー研修・職員説明会（一般職員、新任係長）の実施 ○全職員を被評価者とした評価〔勤務態度・能力〕を試行実施					
H26年度実績	○勤務態度評価・能力評価試行実施 ○新任評価者研修・評価者フォロー研修・新規採用職員研修					
H27年度実績	○勤務態度評価・能力評価試行実施 ○新任評価者研修					
H28年度実績	○勤務態度評価・能力評価試行実施 ○新任評価者研修					

13	項目番号	2-(1)-①	項目名	自主研究グループへの支援	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		「小郡市職員自主研究グループ助成要綱」の周知を行い、職員の自主的な研究活動を支援し、相互啓発意欲の高揚・政策形成能力の向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	実績なし					
H25年度実績	活動グループ：1グループ、テーマ「公金の債権管理・回収とその連携について」					
H26年度実績	実績なし					
H27年度実績	実績なし					
H28年度実績	実績なし					

14	項目番号	2-(1)-①	項目名	人事交流の推進	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		国、県、他市町などとの人事交流を引き続き推進し、幅広い視野を持つ職員の育成や先進的な政策の習得に努める。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	○人事交流⇒久留米市、基山町、三井水道企業団…各1名 ○職員派遣⇒福岡県、山神水道企業団、後期高齢者医療広域連合…各1名 計6名					
H25年度実績	○人事交流⇒久留米市、基山町、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合…各1名 ○職員派遣⇒山神水道企業団、後期高齢者医療広域連合…各1名 計5名					
H26年度実績	○人事交流⇒久留米市、基山町、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合、福岡県…各1名 ○職員派遣⇒山神水道企業団、久留米広域市町村圏事務組合、地域活性化センター…各1名 計7名					
H27年度実績	○人事交流⇒久留米市、福岡県…各1名 ○職員派遣⇒山神水道企業団、久留米広域市町村圏事務組合、地域活性化センター、福岡県自治振興組合…各1名 計6名					
H28年度実績	○職員派遣⇒山神水道企業団、久留米広域市町村圏事務組合、福岡県自治振興組合、小郡市社会福祉協議会…各1名 計4名					

②職員研修の充実

15	項目番号	2-(1)-②	項目名	職員研修の充実強化	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		研修計画に基づき、市独自の研修を実施するとともに、公的研修機関及び民間の研修機関の積極的活用を今後も継続し、職員の能力開発・人材の育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○クレーム対応研修、○協働のまちづくり研修等 計35回 1,526名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計131回 199名				
H25年度実績		行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○クレーム対応研修、○危機管理研修 ○嘱託職員接遇研修等 計30回 1,384名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計139回 191名				
H26年度実績		行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修等 計26回 1,082名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計167回 234名				
H27年度実績		行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修等 計26回 1,342名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計154回 218名				
H28年度実績		行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修等 計20回 759名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計115回 158名				

③職場の活性化

16	項目番号	2-(1)-③	項目名	職員の健康管理促進	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		メンタルヘルス研修、ハラスメント等の職員相談体制の確立と周知など、ストレス緩和対策を中心とした取り組みを推進し、職員の健康管理の促進を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○衛生委員会の開催(1回) ○セクシャルハラスメント相談員への研修(4名) ○メンタルヘルス研修(81名) ○健康相談の実施(26件)				
H25年度実績		○衛生委員会の開催(1回) ○メンタルヘルス研修(1回) ○メンタルヘルス相談の実施(3件) ○健康相談の実施(16件)				
H26年度実績		○衛生委員会の開催(1回) ○メンタルヘルス研修(1回) ○産業医による職場巡視(6回) ○メンタルヘルス相談の実施(3件) ○健康相談の実施(14件) (長時間の時間外勤務者の健康指導(21件))				
H27年度実績		○衛生委員会の開催(1回) ○メンタルヘルス研修(1回) ○メンタルヘルス相談の実施(1件) ○ハラスメント研修の実施(1回) ○健康相談の実施(13件) (長時間の時間外勤務者の健康指導(19件))				
H28年度実績		○衛生委員会の開催(1回) ○メンタルヘルス研修(1回) ○メンタルヘルス相談の実施(1件) ○健康相談の実施(11件) (長時間の時間外勤務者の健康指導(23件)) ○ストレスチェック制度の導入				

④組織機構の見直し

17	項目番号	2-(1)-④	項目名	機構改革の実施	担当課等	企画課
内容・目標等		行政需要の変化や新たな行政課題に対応するため、継続的に見直しを行う。また、市民に分かりやすい組織機構を構築し、サービスの向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		(4月1日～) 協働推進課と子育て支援課を設置し、総務部、保健福祉部、教育部を以下のとおり再編。 ・総務課⇒協働推進係に替えて広報統計係を設置。 ・人事秘書課⇒秘書・広報係を秘書係へ変更。 ・福祉課⇒児童家庭係を子育て支援課へ移管し、社会福祉係を障害者福祉係へ変更。 ・生涯学習課⇒業務の一部を協働推進課へ移管し、2係を1係(社会教育係)へ変更。				
H25年度実績		(4月1日～) 福祉課に地域福祉係を新設し、3係体制へ変更。				
H26年度実績		(4月1日～) 生涯学習課に地域学習係を新設し、2係体制へ変更。 (10月1日～) 財政課を2係から3係(財政係、契約監理係、管財係)体制へ変更。				
H27年度実績		(7月1日～) 土地開発公社を財政課管財係へ移管。				
H28年度実績		継続実施				

⑤組織横断的プロジェクトチームの活用

18	項目番号	2-(1)-⑤	項目名	組織横断的プロジェクトチームの活用	担当課等	関係各課
内容・目標等		複数の部課にまたがる課題に対して、引き続きプロジェクトチームを活用していくとともに、運用開始から一定の期間が経過しており、長期化しているもの等については再整理を進める。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○協働のまちづくり推進会議(再掲No.6) ○市ホームページリニューアル検討会議 ○防災会議専門委員会 ○災害時要援護者対策実務者会議 ○行政事務委嘱制度に関する庁内検討委員会(再掲No.6)				
H25年度実績		○地域福祉計画策定プロジェクト会議 ○職員初動マニュアル策定検討会議				
H26年度実績		○社会保障・税番号制度推進委員会 ○公共施設等総合管理計画策定推進会議 ○債権管理一元化プロジェクト会議 ○本館耐震補強工事に伴う仮移転関係課会議 ○協働のまちづくり庁内推進委員会				
H27年度実績		○第5次小郡市総合振興計画後期基本計画策定委員会 ○まち・ひと・しごと創生本部幹事会 ○図書館システム整備事業事業者選定委員会 ○道の駅に関する庁内検討会 ○地域包括ケアシステムに関する合同勉強会				
H28年度実績		○移動販売（買い物弱者対策）検討チーム ○個人情報・避難行動要支援対策会議 ○健康福祉部会関係会議 ○生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議 ○健康増進計画・食育推進計画策定会議 ○虐待対策部会				

⑥定員の適正管理

19	項目番号	2-(1)-⑥	項目名	定員の適正管理	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		行政需要は拡大傾向にあり、集中改革プランの目標値である339名を基準に、嘱託等の活用により、適正な職員数を管理し、公共サービスの維持・向上に努める。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		○H24.4月1日現在の職員数 340名 ○新規採用者数17名、定年等退職者数20名				
H25年度実績		○H25.4月1日現在の職員数 334名 ○新規採用者数14名、定年等退職者数24名				
H26年度実績		○H26.4月1日現在の職員数 335名 ○新規採用者数25名、定年等退職者数18名 ○外部派遣3名				
H27年度実績		○H27.4月1日現在の職員数 342名 ○新規採用者数25名、定年等退職者数12名 ○外部派遣4名				
H28年度実績		○H28.4月1日現在の職員数 339名 ○新規採用者数9名、定年等退職者数17名 ○外部派遣4名				

(2) 行政サービスの向上

①電子自治体の推進

20	項目番号	2-(2)-①	項目名	基幹系システムの活用	担当課等	企画課、関係各課
内容・目標等		H23年度に導入の基幹系システムの活用を進め、コンビニでの納付と証明等交付、納付書発送のアウトソーシングに向けて方法を検討し、市民サービスの向上と事務の平準化を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		検討				
H25年度実績		コンビニ収納導入に向けた事前準備				
H26年度実績		軽自動車税・下水道使用料のコンビニ収納開始				
H27年度実績		各種市税等（固定資産税、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市県民税、国民健康保険税、介護保険料）のコンビニ収納開始				
H28年度実績		証明等のコンビニ交付導入に向けた調整研究				

21	項目番号	2-(2)-①	項目名	人事給与システムの効率化	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		システムを継続するとともに、一層の効率化に向けSEとの協議等見直しを進め、人事給与に関する事務事業の効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		人事給与システムレベルアップ実施				
H25年度実績		継続運用				
H26年度実績		継続運用				
H27年度実績		共済保険制度標準報酬制への移行、マイナンバー制度対応のための改修				
H28年度実績		継続運用				

22	項目番号	2-(2)-① 2-(2)-②	項目名	公共施設予約システムの導入	担当課等	関係各課
内容・目標等		電子申請による予約システムの構築及びホームページに施設の予約状況を掲載することにより、市民の来場回数の減少や、時間外での対応など、市民サービスの向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		検討				
H25年度実績		検討				
H26年度実績		検討				
H27年度実績		検討				
H28年度実績		—				

②公共施設のあり方の見直し

23	項目番号	2-(2)-②	項目名	公共施設の長寿命化のための維持補修	担当課等	関係各課
内容・目標等		各種公共施設について、設置後相当の年数が経過しているため、計画的な補修を実施することにより、二重投資や過大な休場を避け、施設の延命と有効活用を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○河北苑火葬炉改修（6号炉） ○御原保育所屋根防水工事 ○学校施設（大原小校舎等大規模改造、大原小プール改修、大原中管理棟屋上防水改修、立石中体育館屋根改修 等） ○その他（文化会館大ホール音響設備、野球場スコアボードシステム改修 等） 				
H25年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○市庁舎南別館耐震修繕 ○河北苑中央監視装置改修、河北苑火葬炉改修（5号炉） ○学校施設（三国小北側管理棟大規模改造、大原中体育館屋根改修 等） ○その他（小郡市体育館大規模改修 等） 				
H26年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○市庁舎西・北別館耐震補強工事 ○河北苑空調改修、河北苑火葬炉改修（4号炉） ○陸上競技場改修工事 ○学校施設（小郡小南西棟大規模改造、東野小教室棟屋根防水工事 宝城中プール本体改修 等） 				
H27年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○市庁舎本館耐震補強工事 ○学校施設（大原小管理棟特別教室棟大規模改造、三国小校舎改築 等） 				
H28年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設（大原小管理棟大規模改造、小郡中トイレ改修 等） ○運動公園テニスコート人工芝張替 				

24	項目番号	2-(2)-②	項目名	橋梁の長寿命化	担当課等	建設管理課
内容・目標等		橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、計画的・効率的な補修に努め、維持管理コストの削減を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		計画策定				
H25年度実績		継続実施、計画の公表				
H26年度実績		補修設計実施				
H27年度実績		補修設計、修繕工事実施				
H28年度実績		継続実施				

(3) 行政経営の改革

①行政評価システムの活用

25	項目番号	2-(3)-①	項目名	行政評価システムの活用	担当課等	企画課
内容・目標等		<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業評価の継続実施により庁内にPDCAサイクルを定着させ、職員の改善・改革意識の向上を図る。 ○施策評価の導入により資源の重点化を行い、施策目標の達成に向けた成果志向型の行政運営を推進する。 ○行政評価システムを第5次総合振興計画の進行管理へ活用し、効果的で透明性の高い計画の推進に努める。 ○実施計画策定、予算要求など行政運営の様々な場面へのさらなる活用について検討し、行政運営の効率化を図る。 				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業評価の継続実施、施策評価の試行 ○第5次総合振興計画の進行管理への活用 ○実施計画策定への活用 ○職員研修の実施 				
H25年度実績		継続実施、施策評価の本格導入及び施策評価結果の公表				
H26年度実績		継続実施				
H27年度実績		継続実施				
H28年度実績		継続実施				

②情報セキュリティの維持

26	項目番号	2-(3)-②	項目名	情報セキュリティ対策の実施	担当課等	企画課
内容・目標等		<ul style="list-style-type: none"> ○「小都市情報セキュリティポリシー」の見直し ○情報の適正管理の徹底 				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		セキュリティポリシーの見直しの調査・検討				
H25年度実績		セキュリティポリシーの見直しの調査・検討				
H26年度実績		セキュリティポリシーの見直しの調査・検討				
H27年度実績		セキュリティポリシーの見直し素案作成				
H28年度実績		自治体情報セキュリティ対策実施によりセキュリティポリシー素案の再度見直し				

③広域行政の活用

27	項目番号	2-(3)-③	項目名	定住自立圏の活用	担当課等	企画課、関係各課
内容・目標等		<ul style="list-style-type: none"> ○広域的な展開が効果的・効率的であると考えられる施策・事業について、久留米広域定住自立圏を活用した取組みを積極的に検討していく。 ○H27年度の定住自立圏における連携事業数 15事業を目標【総合計画指標】 				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		定住自立圏における連携事業数 11事業				
H25年度実績		定住自立圏における連携事業数 11事業				
H26年度実績		定住自立圏における連携事業数 11事業				
H27年度実績		定住自立圏における連携事業数 11事業				
H28年度実績		H28.4月～定住自立圏から連携中枢都市圏へ移行				

④民間活力の活用

28	項目番号	2-(3)-④	項目名	市内文化財維持管理団体の設立	担当課等	文化財課
内容・目標等		市内文化財の維持管理から活用公開までを運営するNPO法人をH26年度までに設立する。この団体を主体に国等の補助金を活用し、市も協働した運営により、市費の軽減及びより細やかで柔軟性のある文化財の維持管理を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		「特定非営利活動法人小郡市の歴史を守る会」設立				
H25年度実績		「特定非営利活動法人小郡市の歴史を守る会」による文化財維持管理活動を実施				
H26年度実績		継続実施				
H27年度実績		継続実施				
H28年度実績		継続実施				

29	項目番号	2-(3)-④	項目名	民間活力の活用の検討	担当課等	関係各課
内容・目標等		公共部門への民間活力の導入について、効果的・効率的で適切なサービスを確保できる最適な手法の検討を進める。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		調査、検討				
H25年度実績		九州PPPセンター加盟、研修参加				
H26年度実績		調査、検討				
H27年度実績		○官民協働により「小郡市暮らしの便利帳」発行 ○「小郡農業応援の店」を紹介するポスターの作成、配布				
H28年度実績		調査、検討				

3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳入の確保

①市税等の確保

30	項目番号	3-(1)-① 3-(2)-④	項目名	市税・国保税の滞納額の圧縮	担当課等	収納課
内容・目標等		○差押えを中心とした滞納処分の継続により、収納率の向上と収入の確保を図る。 ○H23年度導入の滞納管理システムの活用により、滞納整理事務の効率化を図る。 ○H28年度末の滞納額を816百万円程度に圧縮する。				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績	年度末滞納額 876百万円					39,995
H25年度実績	年度末滞納額 849百万円					26,793
H26年度実績	年度末滞納額 807百万円					41,710
H27年度実績	年度末滞納額 736百万円					71,091
H28年度実績	年度末滞納額 652百万円					84,213

31	項目番号	3-(1)-①	項目名	企業誘致の実現	担当課等	商工・企業立地課
内容・目標等		○企業誘致を推進し、雇用の拡大、自主財源の確保に努める。 ○H24年度の大規模商業施設（イオン）開設を目標【総合計画指標】 ○H27年度までの工業団地整備 5haを目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	○大規模商業施設《イオン》開設へ向けた準備、協議 ○工業団地整備事業の推進（用地測量、地質調査、不動産鑑定）					
H25年度実績	○大規模商業施設《イオン小郡ショッピングセンター》開設 ○工業団地整備事業の推進（実施設計）					
H26年度実績	工業団地整備事業の推進（関係機関協議）					
H27年度実績	造成工事実施（工業団地整備3.26ha）					
H28年度実績	造成工事実施・企業誘致（H29年度完売済み）					

②市有財産の有効活用

32	項目番号	3-(1)-②	項目名	未利用地の売却と貸付	担当課等	財政課
内容・目標等		長期的に利用計画がない市有地については、引き続き積極的な売却及び貸付を実施する。行政財産である未利用地についても、状況に応じて普通財産への転換を検討し売却を進め、収入の確保と市有地の効率的な管理を図る。				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績	売却済	○パークタウン汚水処理場跡地一部 ○土地開発公社買い戻し土地（横隈用地、三国が丘用地）				35,230
H25年度実績	売却済	○塔ノ瀬十文字小郡線歩道用地 外3用地 （稲吉用地、大板井用地、大保用地）				19,593
H26年度実績	売却済	○土地開発公社買い戻し土地（大崎用地）他1用地				29,939
H27年度実績	売却済	○土地開発公社買い戻し土地（横隈用地）他1用地				20,410
H28年度実績	売却済	○土地開発公社買い戻し土地（三国が丘用地）他1用地				22,100

③受益者負担の見直し

33	項目番号	3-(1)-③	項目名	使用料等の適正化	担当課等	関係各課
内容・目標等		各種使用料・手数料等については、サービスの内容やコストに応じた負担見直しを適宜実施する。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	○国民健康保険税の改定(再掲No.38) ○介護保険料の改定 ○小郡市行政財産使用料条例の制定					
H25年度実績	継続実施					
H26年度実績	消費税率の改定に伴う各使用料等の改定					
H27年度実績	○国民健康保険税の改定(再掲No.38) ○介護保険料の改定					
H28年度実績	継続実施					

④その他の収入確保

34	項目番号	3-(1)-④	項目名	有料広告収入の拡大	担当課等	関係各課
内容・目標等		○市広報、ごみカレンダー、野球場ラバーフェンスなど既存の有料広告については、継続的に実施し、収入の確保を図る。 ○新たな広告事業について検討し、自主財源の確保を図る。				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績	市ホームページにバナー広告掲載を検討、実施					5,075
H25年度実績	図書館雑誌スポンサー制度の実施					5,345
H26年度実績	継続実施					6,192
H27年度実績	継続実施					4,532
H28年度実績	ごみ袋外装袋広告掲載を検討、実施					5,986

(2) 歳出の抑制

①普通建設事業の抑制

35	項目番号	3-(2)-①	項目名	適切な普通建設事業の展開	担当課等	財政課、企画課、関係各課
内容・目標等		総合振興計画及び事務事業評価結果に基づき、財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算査定により、計画的・効率的な事業推進を図る。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		1,374百万円（決算）				
H25年度実績		1,539百万円（決算）				
H26年度実績		2,200百万円（決算）				
H27年度実績		2,627百万円（決算）				
H28年度実績		3,005百万円（決算）				

②補助金の抑制

36	項目番号	3-(2)-②	項目名	適切な補助金交付の実施	担当課等	財政課、関係各課
内容・目標等		<p>○現在の小郡市補助金等交付規則に加え、団体の適格性、終期の設定、補助対象外経費の明確化、補助額の適正化を定めた詳細な交付基準を策定し、一層の適正化、透明性の確保と歳出抑制を図る。</p> <p>○交付基準に基づき、個々の団体及び事業について、補助の目的や公益性、補助金交付の必要性、効率性及び補助効果等を精査した上で、ゼロベースからの積み上げを基準とし補助金の見直しを行う。</p>				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績		基準の策定、実施				
H25年度実績		実施				
H26年度実績		実施				
H27年度実績		実施				
H28年度実績		実施				

③市債残高の縮減

37	項目番号	3-(2)-③	項目名	地方債現在高の縮減	担当課等	財政課
内容・目標等		<p>○年間の市債発行限度額を15億円と定め、そのうち普通建設事業充当分を5億円以下に抑える。普通建設事業については十分に必要性を見極め、極力市債借入を抑制する。</p> <p>○H28年度末の地方債現在高 173億円以下を目標。</p>				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績		年度末現在高 187億円 （うち臨時財政対策債 73億円、その他の地方債 114億円）				487,742
H25年度実績		年度末現在高 185億円 （うち臨時財政対策債 80億円、その他の地方債 105億円）				202,985
H26年度実績		年度末現在高 183億円 （うち臨時財政対策債 86億円、その他の地方債 97億円）				202,990
H27年度実績		年度末現在高 183億円 （うち臨時財政対策債 90億円、その他の地方債 93億円）				6,863
H28年度実績		年度末現在高 184億円 （うち臨時財政対策債 93億円、その他の地方債 91億円）				△22,262

※「臨時財政対策債」…地方交付税の国の財源が不足する場合に、不足額の一部を補うために発行するものであり、後年度に償還額が地方交付税により財政措置される。

④特別会計等の健全化推進

38	項目番号	3-(2)-④	項目名	特別会計等の健全化推進	担当課等	国保年金課、下水道課
内容・目標等		○被保険者の健康増進、定期的な税率の見直し、ジェネリック医薬品の普及等に努め、国保特別会計の健全化を図る（H27年度までの国保特別会計の赤字解消を目標【総合計画指標】）。 ○下水道事業の企業会計への移行について準備を進める。				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績	国保年金課⇒国民健康保険税の改定(再掲No.33)、ジェネリック医薬品普及促進通知の開始					44,047
H25年度実績	国保年金課⇒ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施					4,267
H26年度実績	○国保年金課⇒ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○下水道課⇒企業会計移行準備・委託業者による資産調査					7,693
H27年度実績	○国保年金課⇒国民健康保険税の改定(再掲No.33) ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○下水道課⇒企業会計移行準備・委託業者による資産調査 委託業者による企業会計システムの構築					10,052
H28年度実績	○国保年金課⇒ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○下水道課⇒企業会計移行準備・委託業者による資産調査 委託業者による企業会計システムの構築・テスト稼働					16,047

⑤給与・報酬等の適正管理

39	項目番号	3-(2)-⑤	項目名	特別職給与の削減	担当課等	人事秘書課
内容・目標等		H17年度から実施している常勤特別職の給与及び期末手当の減額措置を継続する。				
年度行動計画（及び実績）						年次効果額（実績） （千円）
H24年度実績	市長給与の10%及び副市長・教育長給与の5%削減					2,391
H25年度実績	○市長給与の10%及び副市長・教育長給与の5%削減 ○7月から市長給与の15%及び副市長・教育長給与の10%削減					3,169
H26年度実績						
H27年度実績						
H28年度実績						

⑥その他歳出の削減

40	項目番号	3-(2)-⑥	項目名	エコ・オフィスの推進	担当課等	生活環境課、関係各課
内容・目標等		○「第2次エコ・オフィスおごおり」（計画期間H24～H28年度）に基づき、市が率先して環境保全に向けた取組を行うことにより、環境への負荷低減と経常経費削減を図る。 ○温室効果ガス排出量と、省資源として水道・用紙使用量について、H22年度を基準年度とする削減目標を設定し、継続的に推進する。				
年度行動計画（及び実績）						
H24年度実績	「第2次エコ・オフィスおごおり」（小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画）の策定実績（全施設合計） ○温室効果ガス⇒H22年度と比較して8.1%の削減率。 ○水道⇒使用量が前年度を362m ³ 上回った。 ○用紙⇒使用量が前年度を375,638枚下回った。					
H25年度実績	実績（全施設合計） ○温室効果ガス⇒H22年度と比較して5.2%の削減率。 ○水道⇒使用量が前年度を11,353m ³ 上回った。 ○用紙⇒使用量が前年度を567,217枚上回った。					
H26年度実績	実績（全施設合計） ○温室効果ガス⇒H22年度と比較して9.1%の削減率。 ○水道⇒使用量が前年度を2,422m ³ 下回った。 ○用紙⇒使用量が前年度を415,257枚下回った。					
H27年度実績	実績（全施設合計） ○温室効果ガス⇒H22年度と比較して7.5%の削減率。 ○水道⇒使用量が前年度を3,081m ³ 上回った。 ○用紙⇒使用量が前年度を378,862枚上回った。					
H28年度実績	実績（全施設合計） ○温室効果ガス⇒H22年度と比較して5.4%の削減率。 ○水道⇒使用量が前年度を3,124m ³ 上回った。 ○用紙⇒使用量が前年度を325,682枚下回った。					

総括

平成28年度で本計画の計画期間が終了したことを受け、平成24年度から平成28年度までの5か年間に取り組んできた行政改革について、3つの改革の方策ごとにまとめ、総括を行います。

1 市民との協働

各小学校区への「協働のまちづくり組織」の設置、各行政区への自主防災組織の設立、協働事業を行う市民団体への補助などに取り組み、「市民との協働によるまちづくり」の実現の推進に努めました。また、審議会等への公募委員の登用やパブリックコメントの実施などにより、市民参画の促進や市民への積極的な情報提供に繋がりました。今後は、更なる市政情報の発信力強化が求められるため、SNSの活用、オープンデータの推進など新たな取組を進めていく必要があります。

2 効果的・効率的な行政運営

市の業務の複雑化・多様化へ対応するため、組織機構の見直し、組織横断的プロジェクトチームの活用などに取り組んできました。また、行政評価の導入により、事務事業や施策を点検・評価し、効果的な行政運営の推進に努めました。今後は、公共部門へどう民間活力を活用していくかが重要視されており、PPP/PFIなどにより、効果的・効率的で適切なサービスを確保できる最適な手法の検討が求められます。

3 健全な行政基盤の確立

歳入の確保においては、差押えを中心とした滞納処分取組強化により、滞納額を約30%圧縮するという成果を上げることができました。また、企業誘致や未利用地の売却・貸付、スペースを活用した有料広告収入の確保など、積極的に収入増となる取組を進めることができました。一方、歳出の抑制については、地方債残高の縮減は目標を達成することができませんでしたが、これは、臨時財政対策債（後年度に償還額が地方交付税により財政措置される。）の借入による影響が大きく、縮減の推移は堅調であると考えています。また、現計画の取組事項としては掲げていませんでしたが、平成28年度に市内高圧電力施設の電力購入の入札を実施し、電気代を約30%削減することができました。

第2次小郡市行政改革行動計画による効果額

平成24～28年度の第2次小郡市行政改革行動計画による効果額は、次のとおりです。

効果額の総額 1,391,404千円

1 収入額 418,204千円 (千円)

No.	項目名	内容	5か年効果額
30	市税・国保税の滞納額の圧縮	市税国保税の滞納圧縮額	263,802
32	未利用地の売却と貸付	未利用地売却による収入実績	127,272
34	有料広告収入の拡大	有料広告収入額 (H24～) 市広報、ごみカレンダー、 野球場ラバーフェンス、コミュニティバス、 市HPバナー (H25～) 図書館雑誌スポンサー (H28～) ごみ袋外装袋	27,130

2 削減額 973,200千円 (千円)

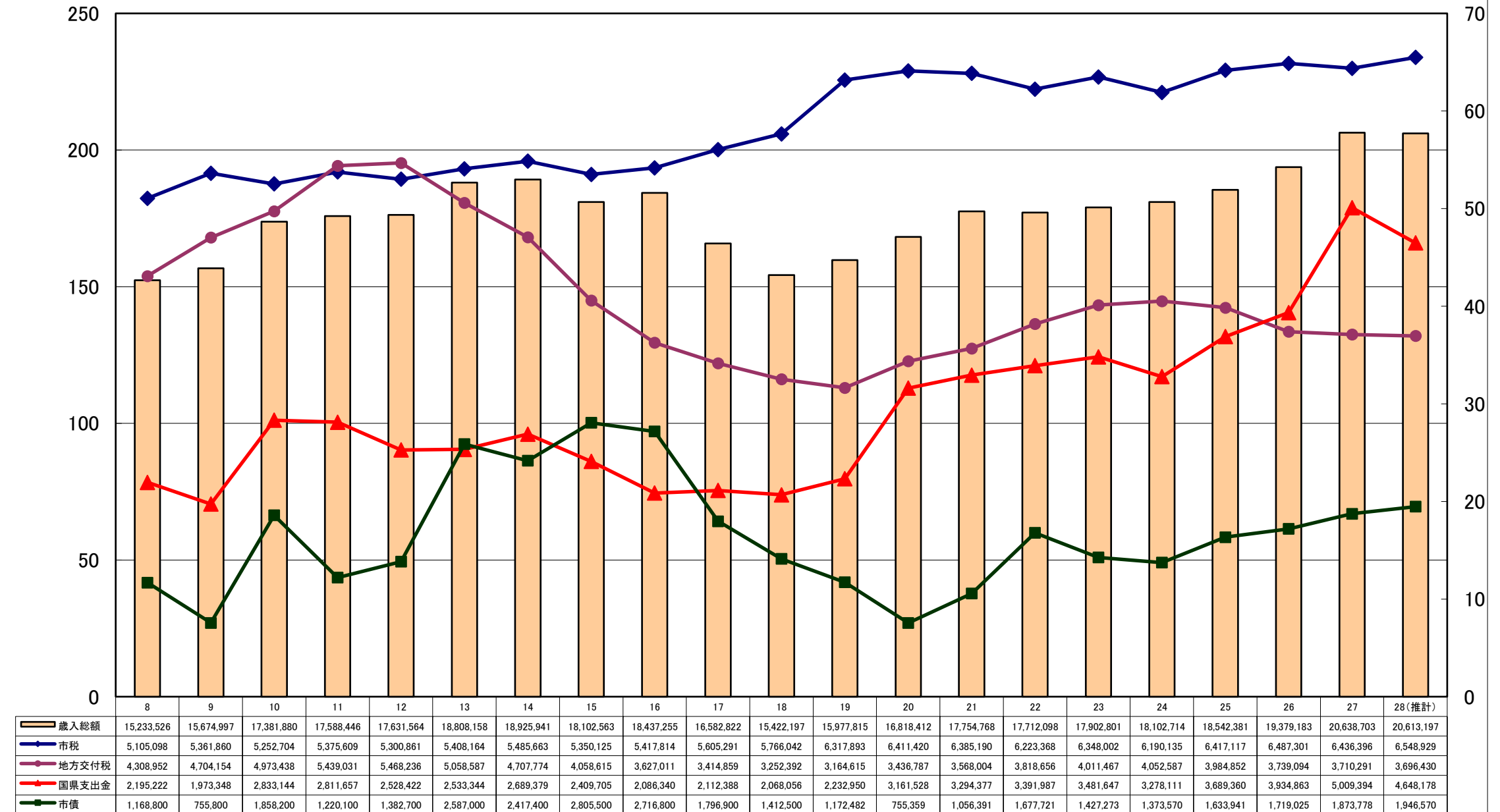
No.	項目名	内容	5か年効果額
37	地方債現在高の縮減	地方債現在高の縮減額	878,318
38	特別会計等の健全化推進	ジェネリック医薬品による医療費削減額、国保税改定による収入増額	82,106
39	特別職給与の削減	三役の給与削減	5,560
—	電気代の削減	電力購入の入札実施による削減額 (H29年1月から実施のため、効果額は3か月分)	7,216

附 属 资 料

歳入総額
(億円)

平成8年～28年財政規模の推移(一般会計:歳入) 市税・地方交付税・国県支出金・市債

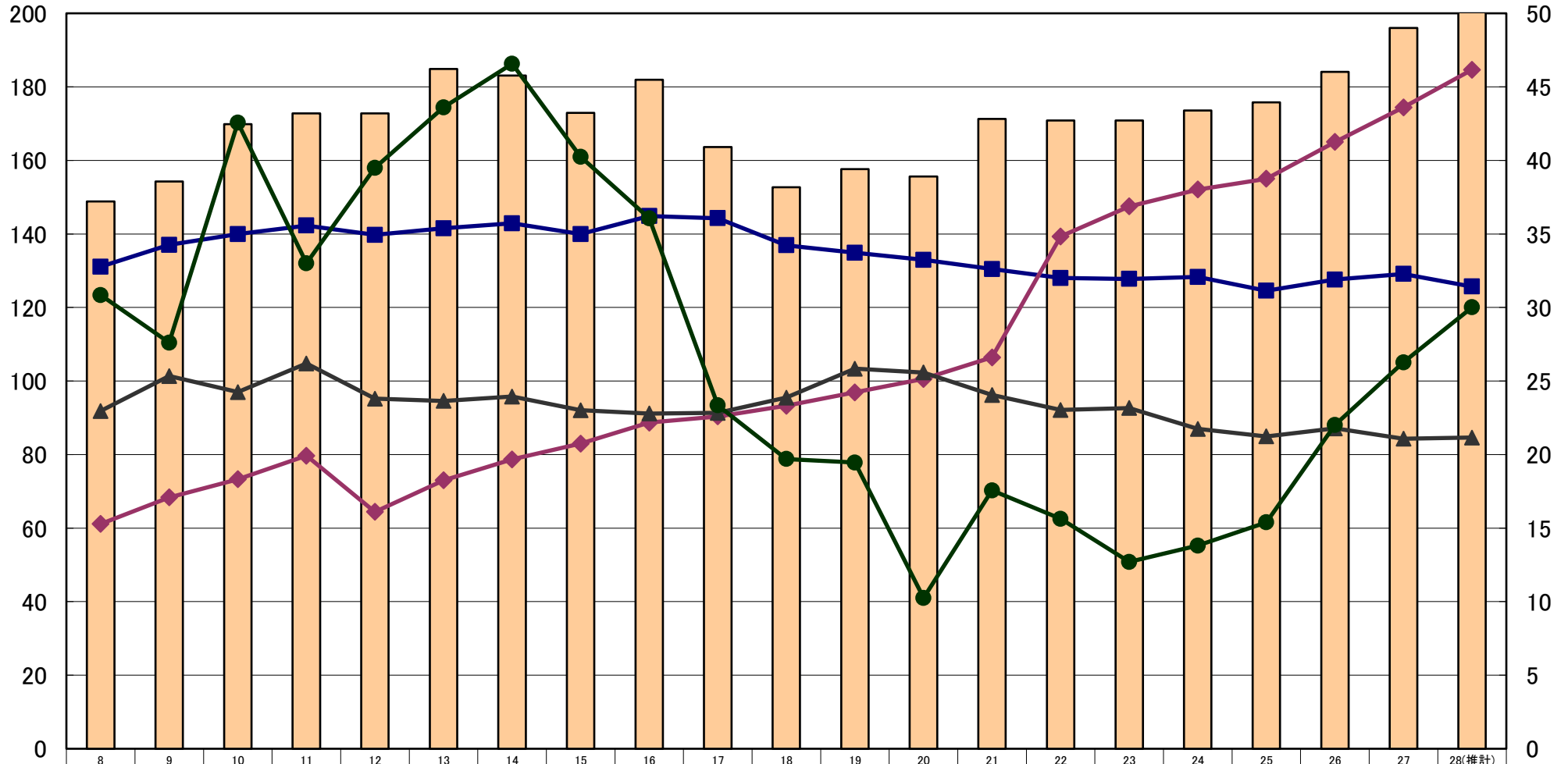
(億円)



(単位:千円)

歳出総額
(億円)

平成8年～28年財政規模の推移(一般会計:歳出) 人件費・扶助費・公債費・投資的経費



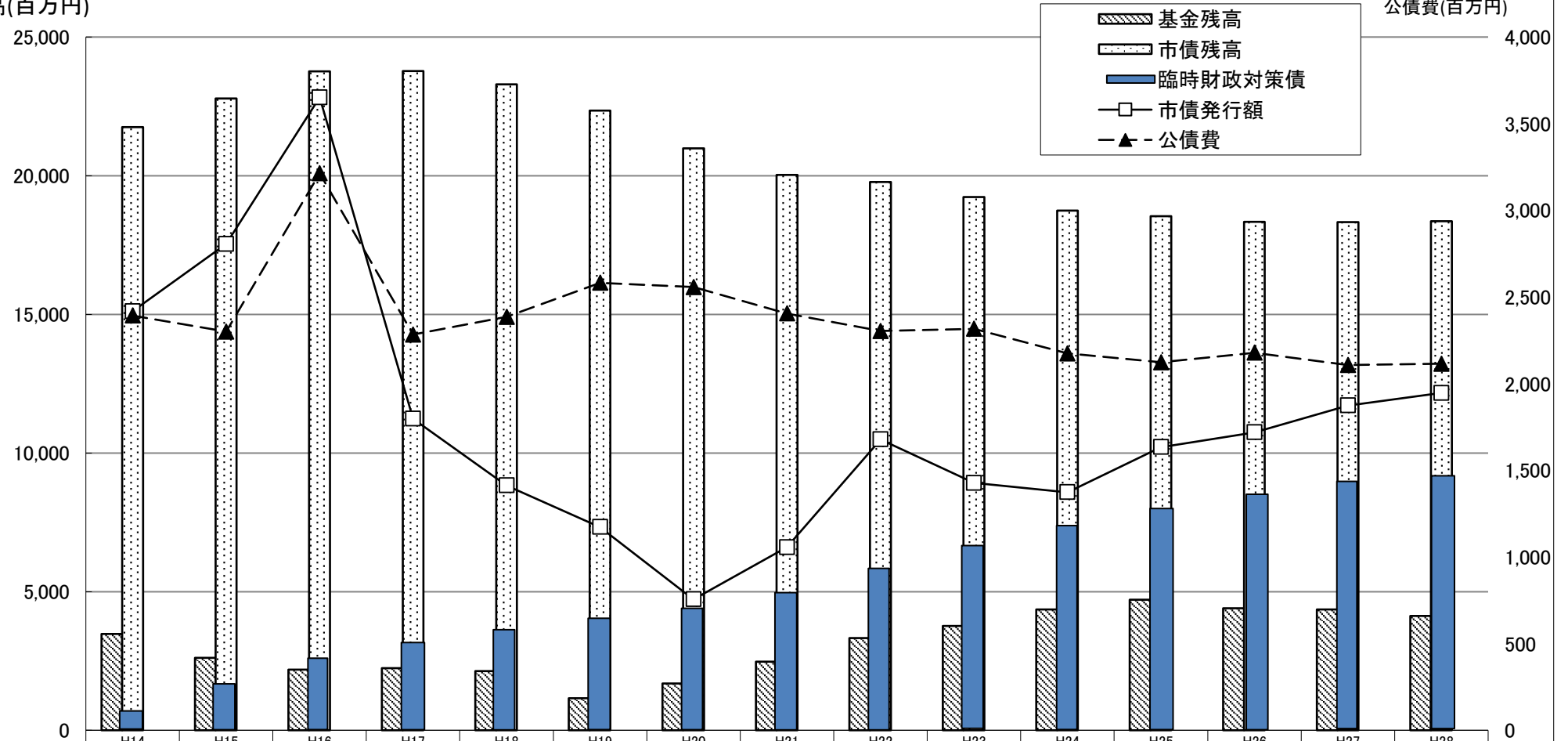
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28(推計)
歳出総額	14,885,490	15,425,339	16,985,428	17,275,759	17,279,051	18,485,522	18,304,402	17,295,524	18,192,896	16,360,527	15,271,250	15,762,649	15,566,017	17,124,766	17,082,283	17,083,068	17,356,206	17,577,690	18,409,291	19,597,996	20,125,929
人件費	3,277,834	3,425,583	3,499,183	3,556,933	3,493,996	3,538,369	3,571,728	3,498,976	3,621,517	3,606,872	3,423,011	3,372,576	3,324,328	3,261,452	3,200,669	3,194,290	3,208,137	3,113,797	3,189,522	3,228,147	3,142,679
扶助費	1,528,378	1,708,725	1,832,637	1,992,163	1,610,710	1,825,270	1,967,747	2,074,166	2,217,344	2,259,272	2,332,321	2,422,556	2,514,398	2,661,331	3,483,502	3,687,660	3,801,833	3,875,426	4,125,262	4,360,124	4,616,643
公債費	2,296,027	2,533,527	2,425,070	2,619,476	2,380,218	2,364,724	2,394,462	2,301,244	2,279,191	2,283,365	2,386,998	2,583,818	2,558,146	2,404,813	2,303,577	2,316,741	2,174,603	2,123,631	2,178,308	2,107,589	2,115,173
投資的経費	3,084,876	2,760,991	4,256,441	3,300,946	3,948,934	4,360,303	4,657,139	4,024,024	3,605,742	2,334,769	1,970,008	1,945,817	1,025,674	1,756,119	1,562,987	1,270,726	1,381,237	1,539,291	2,201,548	2,626,659	3,001,215

(単位:千円)

基金残高
市債残高(百万円)

市債残高と年度別発行額及び基金残高 (一般会計)

市債発行額
公債費(百万円)



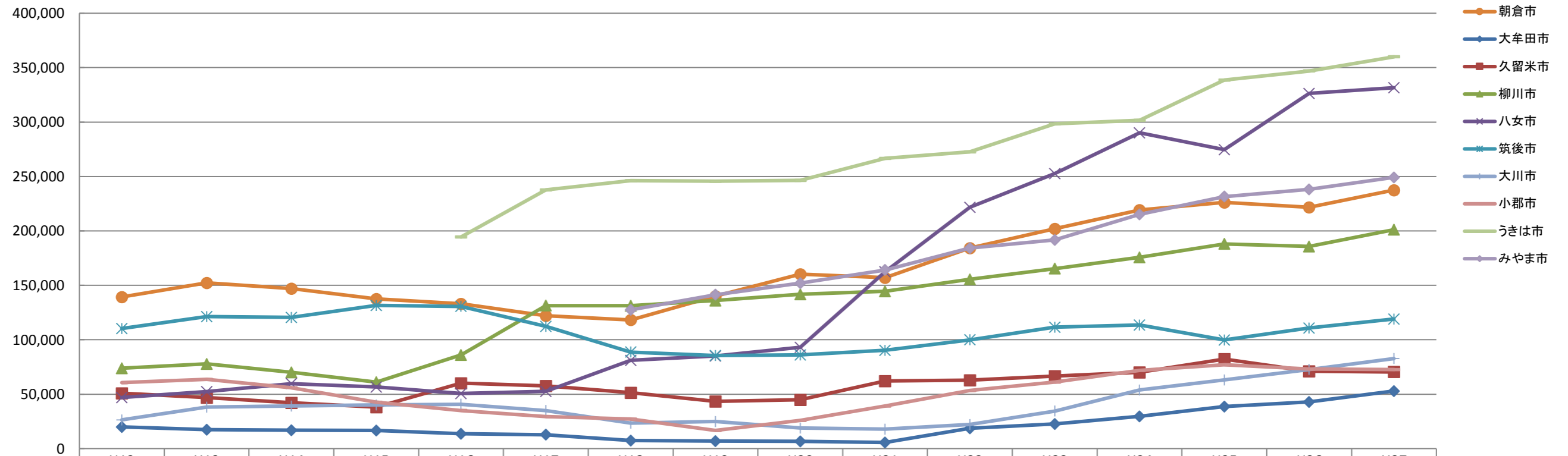
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	3,473,398	2,616,292	2,182,327	2,243,061	2,130,302	1,150,160	1,689,490	2,471,612	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787
市債残高	21,750,027	22,783,984	23,759,872	23,774,596	23,290,012	22,347,806	20,981,986	20,032,690	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076
臨時財政対策債	750,500	1,826,896	2,600,342	3,186,139	3,698,030	4,100,021	4,427,241	4,982,484	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795
市債発行額	2,417,400	2,805,500	3,652,000	1,796,900	1,412,500	1,172,482	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570
公債費	2,392,915	2,300,647	3,213,578	2,282,877	2,385,455	2,581,619	2,557,031	2,404,690	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952

(単位:千円)

基金残高 …基金の残高の合計
 市債残高 …これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …各年度に返済した市債額

県南10市 市民一人当り積立金現在高 比較

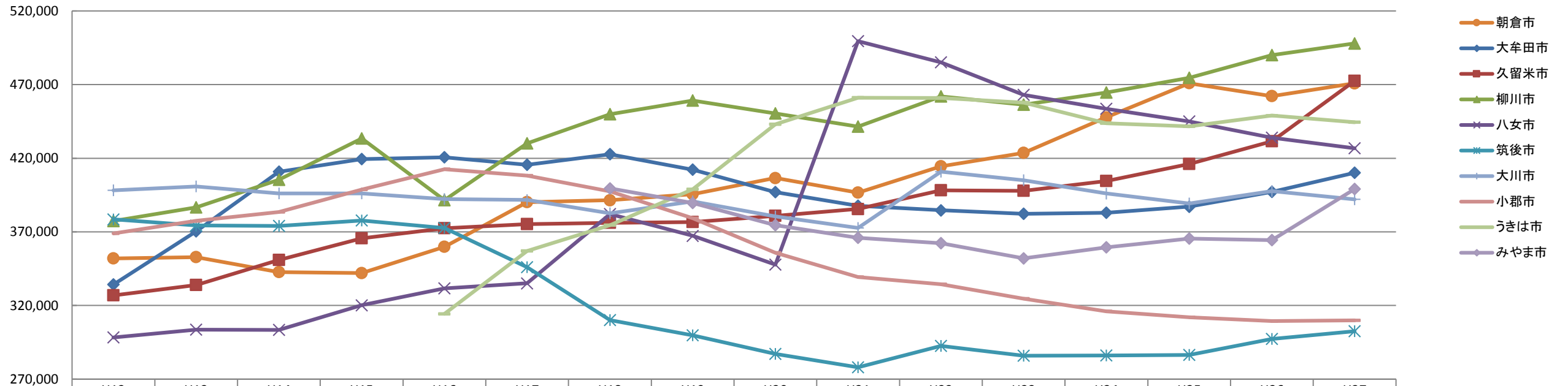
(単位:円)



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
朝倉市	139,268	152,366	146,983	137,522	132,997	122,108	118,191	140,136	160,173	157,066	184,271	201,884	219,233	226,295	221,681	237,545
大牟田市	19,966	17,381	16,911	16,666	13,610	12,821	7,436	6,897	6,685	5,652	18,690	22,735	29,597	38,616	42,862	52,947
久留米市	50,962	46,976	42,169	38,148	60,114	57,559	51,372	43,368	44,844	62,106	62,865	66,656	70,043	82,248	71,122	70,501
柳川市	73,881	77,789	70,148	61,092	86,193	131,434	131,407	136,030	141,768	144,448	155,439	165,389	175,718	188,112	185,791	201,122
八女市	46,972	52,451	59,768	56,536	50,676	52,640	81,202	85,051	93,009	162,515	221,612	252,640	290,175	274,742	326,390	331,566
筑後市	110,369	121,373	120,519	131,590	130,682	112,339	88,743	85,509	86,008	90,267	99,959	111,594	113,639	99,781	110,787	119,136
大川市	26,449	38,152	39,165	40,250	40,790	35,050	23,339	24,982	18,964	17,923	22,124	34,523	53,793	63,143	72,720	82,723
小郡市	60,588	63,563	55,892	42,554	35,051	29,368	27,241	16,704	25,840	39,062	53,399	61,223	71,821	77,038	73,014	72,685
うきは市					194,457	237,761	246,218	245,667	246,513	266,612	272,598	298,410	301,518	338,646	346,958	359,935
みやま市							127,473	141,436	152,120	164,160	184,255	191,747	215,216	231,583	238,281	249,211

県南10市 市民一人当り地方債現在高 比較

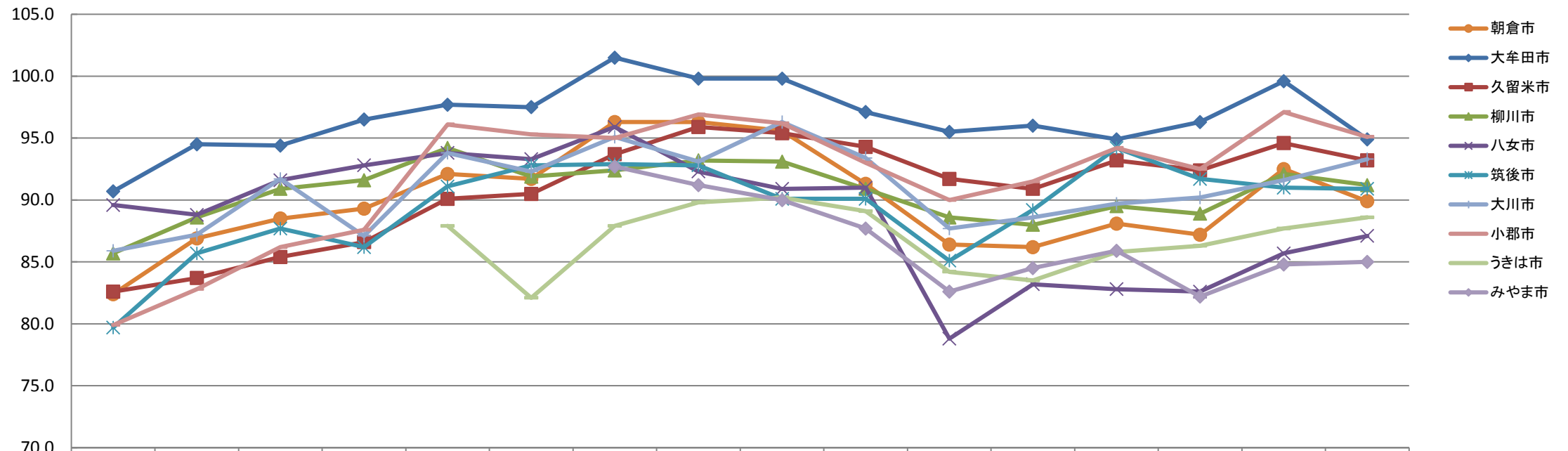
(単位:円)



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
朝倉市	352,037	352,817	342,730	342,050	359,827	390,096	391,475	395,645	406,560	396,708	414,562	423,609	447,713	470,870	462,181	470,836
大牟田市	334,246	370,438	410,827	419,445	420,626	415,534	422,683	412,292	396,990	387,663	384,654	382,254	382,988	387,097	397,165	410,163
久留米市	326,864	333,860	350,892	365,609	372,451	375,235	376,099	376,641	380,936	385,508	398,253	397,866	404,549	416,049	431,502	472,535
柳川市	377,398	386,700	405,411	433,457	391,521	430,049	449,944	459,130	450,386	441,468	461,980	456,333	464,668	474,587	490,081	497,966
八女市	298,310	303,584	303,429	320,178	331,646	335,057	382,121	367,309	347,759	499,477	485,076	463,037	453,565	444,941	433,983	426,776
筑後市	378,525	374,297	373,994	377,789	372,588	346,022	310,047	299,788	287,223	278,048	292,612	285,937	286,127	286,479	297,348	302,582
大川市	398,166	400,863	396,102	396,187	392,294	391,664	382,597	390,727	380,470	372,685	410,868	405,091	396,022	389,313	397,750	392,042
小郡市	368,895	377,478	383,570	398,756	412,522	408,275	397,454	379,252	355,898	339,391	334,447	324,707	316,066	311,980	309,460	309,899
うきは市					314,325	356,981	374,617	398,863	443,127	461,062	460,858	457,727	443,786	441,728	448,937	444,501
みやま市							399,543	389,673	374,610	366,015	362,259	352,052	359,454	365,403	364,441	399,128

県南10市 経常収支比率比較

(単位:%)



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
朝倉市	82.4	86.9	88.5	89.3	92.1	91.7	96.3	96.3	95.6	91.3	86.4	86.2	88.1	87.2	92.5	89.9
大牟田市	90.7	94.5	94.4	96.5	97.7	97.5	101.5	99.8	99.8	97.1	95.5	96.0	94.9	96.3	99.6	94.9
久留米市	82.6	83.7	85.4	86.6	90.1	90.5	93.7	95.9	95.4	94.3	91.7	90.9	93.2	92.4	94.6	93.2
柳川市	85.7	88.6	90.9	91.6	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2
八女市	89.6	88.8	91.6	92.8	93.8	93.3	95.9	92.3	90.9	91.0	78.8	83.2	82.8	82.6	85.7	87.1
筑後市	79.7	85.7	87.7	86.2	91.1	92.8	92.9	92.8	90.1	90.1	85.1	89.2	94.2	91.7	91.0	90.9
大川市	85.9	87.2	91.7	87.1	93.8	92.3	95.1	93.1	96.3	93.4	87.7	88.6	89.7	90.2	91.6	93.3
小郡市	79.9	82.8	86.2	87.6	96.1	95.3	95.0	96.9	96.2	93.0	90.0	91.5	94.2	92.5	97.1	95.1
うきは市					87.9	82.1	87.9	89.8	90.2	89.1	84.2	83.5	85.8	86.3	87.7	88.6
みやま市							92.7	91.2	90.0	87.7	82.6	84.5	85.9	82.2	84.8	85.0